

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** アネスト岩田株式会社

**【英訳名】** ANEST IWATA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 壺田貴弘

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第66期	第67期	第66期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第66期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,462,074	15,584,911	21,212,262
経常利益	(千円)	1,608,404	1,737,285	2,264,953
四半期(当期)純利益	(千円)	889,614	1,135,897	1,322,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	679,304	1,283,644	1,308,380
純資産額	(千円)	17,220,422	18,229,269	17,852,623
総資産額	(千円)	23,600,138	24,923,455	24,716,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.24	26.43	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	70.8	70.0

回次	会計期間	第66期	第67期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.84	7.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、新規に連結子会社ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上は、自動車関連市場などの好調を背景に緩やかに回復したものの、塗装設備が低迷したため、全体では微減となりました。海外売上は、ヨ-ロッパが回復傾向を示したこと、アジアの市場が拡大したこと、アメリカの需要が回復したことにより増加となりました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では当社のスクロール技術を応用した小規模な熱源でも発電可能な小型バイナリー発電装置を開発、真空機器製品では産業用途向け炭素繊維強化プラスチック成形（CFRP）用の小排気量ユニットを発売、塗装機器製品ではペロ-ズシールポンプのモデルチェンジと食液塗布用スプレーガンなどを発売いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高15,584百万円（前年同四半期連結累計期間対比0.8%増）、営業利益1,456百万円（同2.1%減）、経常利益1,737百万円（同8.0%増）、四半期純利益1,135百万円（同27.7%増）となりました。四半期純利益には特別利益として退職給付制度改定益82百万円が含まれております。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成23年4月1日～ 平成23年12月31日		平成24年4月1日～ 平成24年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	7,513,575	48.6	7,841,402	50.3	327,826	4.4
真空機器	1,126,166	7.3	1,036,736	6.7	89,429	7.9
塗装機器	5,700,022	36.9	6,113,680	39.2	413,657	7.3
塗装設備	1,122,310	7.2	593,091	3.8	529,218	47.2
計	15,462,074	100.0	15,584,911	100.0	122,836	0.8

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、24,923百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。そのうち流動資産は13,812百万円（同6.0%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,028百万円増加したことによるものです。固定資産は11,111百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、「投資有価証券」が520百万円減少したことなどによるものです。

負債は6,694百万円（同2.5%減）となりました。流動負債は、4,221百万円（同5.3%減）となりました。これは主に、「賞与引当金」が308百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,472百万円（同2.7%増）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が59百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、18,229百万円（同2.1%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は17,657百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70%から0.8ポイント増加し70.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

### 基本方針実現のための取り組み

#### (a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

#### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成24年5月16日の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第66期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿った内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が必要な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は347百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した313百万円を製造経費としております。その総額661百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アジアの生産実績が696百万円（前年同四半期連結累計期間比47.2%増）となりました。また、塗装設備製品の受注高がアジアで456百万円（同126.2%増）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,315,505	42,315,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	42,315,505	42,315,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月25日(注)	1,050,000	42,315,505		3,354		1,380

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)554,000 普通株式		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,435,000	42,435	
単元未満株式	普通株式 147,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	43,365,505		
総株主の議決権		42,435	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	554,000		554,000	1.28
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁 目20番地17号	106,000	123,000	229,000	0.53
計		660,000	123,000	783,000	1.81

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,903,195	5,931,977
受取手形及び売掛金	3,803,708	3,123,658
有価証券	100,000	350,000
商品及び製品	2,038,516	1,999,823
仕掛品	168,583	163,318
原材料及び貯蔵品	1,063,719	1,253,232
繰延税金資産	541,371	425,266
その他	435,747	585,895
貸倒引当金	19,698	21,151
流動資産合計	13,035,143	13,812,021
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,383,926	2,418,184
その他（純額）	3,027,270	3,516,657
有形固定資産合計	5,411,197	5,934,841
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	202,145	421,141
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,636,319	1 3,115,416
繰延税金資産	581,365	593,026
その他	2 1,879,626	2 1,067,658
貸倒引当金	29,654	20,650
投資その他の資産合計	6,067,656	4,755,451
固定資産合計	11,680,999	11,111,434
資産合計	24,716,142	24,923,455

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,260	2,122,499
短期借入金	3 59,067	3 86,160
未払法人税等	259,453	236,984
賞与引当金	604,738	296,629
その他の引当金	196,954	173,905
その他	1,267,231	1,305,497
流動負債合計	4,456,705	4,221,678
固定負債		
長期借入金	35,673	33,941
退職給付引当金	1,880,855	1,940,684
その他	490,284	497,881
固定負債合計	2,406,813	2,472,507
負債合計	6,863,519	6,694,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,477,454	13,789,991
自己株式	2,831	1,600
株主資本合計	18,209,356	18,523,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,824	11,900
為替換算調整勘定	862,944	854,082
その他の包括利益累計額合計	897,769	865,983
少数株主持分	541,036	572,129
純資産合計	17,852,623	18,229,269
負債純資産合計	24,716,142	24,923,455

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,462,074	15,584,911
売上原価	9,136,093	9,026,611
売上総利益	6,325,981	6,558,300
販売費及び一般管理費	4,838,660	5,101,781
営業利益	1,487,321	1,456,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,510	59,141
持分法による投資利益	122,406	88,544
その他	121,639	158,689
営業外収益合計	311,555	306,375
営業外費用		
支払利息	3,066	6,935
為替差損	156,720	-
その他	30,685	18,672
営業外費用合計	190,472	25,608
経常利益	1,608,404	1,737,285
特別利益		
退職給付制度改定益	-	82,314
負ののれん発生益	-	3,757
投資有価証券売却益	7,473	-
その他	705	703
特別利益合計	8,179	86,775
特別損失		
固定資産除売却損	46,919	11,881
投資有価証券償還損	-	16,425
その他	5,697	1,000
特別損失合計	52,617	29,306
税金等調整前四半期純利益	1,563,966	1,794,755
法人税、住民税及び事業税	257,723	504,747
法人税等調整額	393,588	91,940
法人税等合計	651,311	596,688
少数株主損益調整前四半期純利益	912,654	1,198,066
少数株主利益	23,040	62,168
四半期純利益	889,614	1,135,897

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	912,654	1,198,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,793	22,923
為替換算調整勘定	126,385	54,374
持分法適用会社に対する持分相当額	53,170	8,279
その他の包括利益合計	233,349	85,577
四半期包括利益	679,304	1,283,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,054	1,167,683
少数株主に係る四半期包括利益	1,250	115,961

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 連結後の連結子会社の数	28社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(退職給付引当金)	
当社及び国内連結子会社は退職金制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりますが、平成24年4月1日に制度を改定し、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、82,314千円計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	938,126千円	990,317千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	369,310千円	341,188千円

3 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	8,499,252千円	7,468,609千円
借入実行残高		
借入未実行残高	8,499,252千円	7,468,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	426,528千円	436,815千円
のれんの償却額	3,519千円	3,519千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	218,525	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の取得]

当社は、平成23年8月18日開催及び平成23年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が329,117千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 989,000株
- (3) 取得実施日 平成23年8月19日及び平成23年11月18日

[自己株式の消却]

当社は平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ333,886千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,000,000株
- (3) 消却実施日 平成23年12月28日

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[ 自己株式の取得 ]

当社は、平成24年8月20日開催及び平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が347,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,044,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日及び平成24年11月22日

[ 自己株式の消却 ]

当社は平成24年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ349,707千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,050,000株
- (3) 消却実施日 平成24年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,226,844	1,256,174	1,885,081	14,368,099	1,093,975	15,462,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,901,952	80,498	82,968	2,065,419	14,385	2,079,805
計	13,128,796	1,336,673	1,968,049	16,433,519	1,108,361	17,541,880
セグメント利益	1,799,768	89,779	155,265	2,044,813	23,707	2,068,520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,044,813
「その他」の区分の利益	23,707
セグメント間取引消去	37,857
全社費用(注)	543,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。



当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,798,359	1,274,162	2,237,219	14,309,741	1,275,170	15,584,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,026	88,251	109,060	2,184,338	11,592	2,195,931
計	12,785,386	1,362,413	2,346,279	16,494,079	1,286,762	17,780,842
セグメント利益	1,699,742	56,992	188,263	1,944,998	18,413	1,963,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,944,998
「その他」の区分の利益	18,413
セグメント間取引消去	35,833
全社費用(注)	471,059
四半期連結損益計算書の営業利益	1,456,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」において当社連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の持分を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,757千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	26円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	889,614	1,135,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	889,614	1,135,897
普通株式の期中平均株式数(株)	43,956,241	42,983,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会により、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行っております。

中間配当金の総額	256,868千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小平 修

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。